

平成30年度(2018年度)

管理事業名	青少年育成施策企画事業			総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費 (目) 2 青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室		
予算大事業名	青少年育成施策企画事業				
		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名			
事業の目的と概要 青少年問題の総合的施策の樹立についての調査審議およびその施策を実施するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
協議会開催回数	回	0	1	1	青少年問題協議会の開催回数
成果の説明	学識経験者、公共的団体等の代表者、市民等で構成する委員が、総合的な青少年施策について検討しています。平成30年度は協議会を1回開催しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	714	757	762	5
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	62	63	65	3
退職手当引当金繰入額	50	47	56	10
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	825	866	883	17
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△825	△866	△883	△17
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△825	△866	△883	△17
一般財源充当額	840	886	894	8
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	15	20	11	△9

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 762千円 増加分は平成30年度の人件費積算単価の改正によるものです。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	840	886	894	8
行政サービス活動収支差額	△840	△886	△894	△8
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△840	△886	△894	△8
一般財源充当額	840	886	894	8
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	2.23 円	市民1人当たり 2.38円のコストがかかっています。 (実績値は3月31日現在吹田市民人口)
	平成29年度	370,072 人	2.34 円	
	平成30年度	371,030 人	2.38 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	63	65	3
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	63	65	3
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	678	665	△13
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	678	665	△13
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	741	730	△11
建物・工作物	-	-	-	純資産	△741	△730	11
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△741	△730	11
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

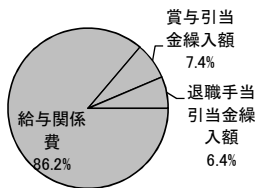
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.1人			8人	883
給与関係費等	841千円			42千円	
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

コストの全額が人件費です。
平成30年度は協議会を1回開催しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

学識経験者、公共的団体等の代表者、市民等で構成する委員が、総合的な青少年施策について調査審議しています。
本市では、引きこもりや非行などを含めた課題を抱える青少年を支援するため、子ども若者育成支援推進法に基づく「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を平成28年度に設置しました。今後は、子ども・若者支援地域協議会との連携を含め、本協議会の在り方を検討していく必要があります。